



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 市川 卓

TEL 03-3795-5111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,925	△2.2	644	93.1	667	95.9	370	67.2
26年3月期	19,358	△3.2	333	△54.4	341	△54.8	221	△57.0

(注) 包括利益 27年3月期 518百万円 (127.0%) 26年3月期 228百万円 (△63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.96	—	4.9	4.5	3.4
26年3月期	16.00	—	2.9	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3百万円 26年3月期 9百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,256	7,687	50.2	555.33
26年3月期	14,753	7,372	49.6	536.28

(参考) 自己資本 27年3月期 7,663百万円 26年3月期 7,325百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,060	△166	△479	1,426
26年3月期	583	△438	△171	1,009

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	284	125.0	3.7
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	284	74.2	3.7
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	—	—

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	8.9	100	247.4	100	123.7	60	—	4.36
通期	21,000	11.0	900	39.7	900	34.7	600	62.1	43.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,834,580 株	26年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,034,422 株	26年3月期	1,175,381 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,730,774 株	26年3月期	13,836,065 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,053	△5.2	375	180.6	479	95.6	294	59.4
26年3月期	15,884	△5.6	133	△74.1	245	△66.9	184	△66.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.47	—
26年3月期	13.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	13,213		6,256		47.3		453.35	
26年3月期	13,344		6,160		45.9		448.46	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,256百万円 26年3月期 6,125百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	29

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1
	平成26年3月期(A)	平成27年3月期(B)		
売上高	百万円 19,358	百万円 18,925	百万円 △432	% △2.2
営業利益	333	644	310	93.1
経常利益	341	667	326	95.9
当期純利益	221	370	148	67.2

当連結会計年度の我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策により企業収益の改善が進み、生産、雇用、設備投資も回復基調で推移しました。一方、個人消費は依然として厳しい面が見受けられ、輸入品をはじめ様々な商品の物価が円安等の影響を受け上昇しており、先行きはまだ楽観視出来る状況にはなっておりません。

情報サービス産業は、景気回復に伴う情報システムの更新需要の増加、金融、公共を中心とする大型案件、売上拡大を意識した投資の拡大などを背景に、受注環境は回復、増加傾向にあるものの、一方ではそれらに対応する技術者不足が深刻化しています。

このような環境の下、当社グループは、既存のSI (System Integration) ビジネスの強化、自社製品を中心としたソリューションビジネスの早期確立、さらには重点推進6分野（車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド）に注力し、事業基盤の再構築と新たな市場開拓を目指してまいりました。しかしながら、SIビジネスにおける金融分野での大型システム更改案件の受注遅れ、組込み分野での顧客事業再編による開発案件の減少と、新規ソリューション製品の立ち上げ遅れにより市場回復に対する十分な対応が進まず、売上は当初計画を大幅に下回る結果となりました。一方利益面では、生産性の向上やプロジェクト採算管理の徹底による不採算案件の減少を中心とした利益構造の改善により増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は18,925百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は644百万円（同93.1%増）、経常利益は667百万円（同95.9%増）、当期純利益は370百万円（同67.2%増）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		平成26年3月期(A)		平成27年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	SIビジネス	百万円 15,038	% 77.7	百万円 14,860	% 78.5	% △1.2
	ソリューションビジネス	4,311	22.3	4,055	21.4	△5.9
	その他	8	0.0	10	0.1	25.1
	計	19,358	100.0	18,925	100.0	△2.2
営業利益	SIビジネス	313	93.9	606	94.2	93.7
	ソリューションビジネス	4	1.4	18	2.9	288.2
	その他	15	4.7	18	2.9	19.7
	計	333	100.0	644	100.0	93.1

### ① S I ビジネス

大手自動車メーカー向け次世代車載システム開発等により車載関連の売上は伸長しましたが、金融機関向けの大型基幹システム開発案件の収束後、技術者不足に起因する代替案件確保が遅れたこと等により売上が減少しました。その結果、売上高は14,860百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりましたが、営業利益は要員稼働率の向上やプロジェクト採算管理の徹底による不採算案件の減少等により606百万円（同93.7%増）となりました。

### ② ソリューションビジネス

官公庁・自治体向けソリューションが前年ほどの受注に至らなかったことやクラウドソリューションの立ち上げ遅れ等により売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は4,055百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりましたが、営業利益は間接費の減少に加え、生産性の高い電子テロップ事業が次世代テロップシステムへの更新案件を中心に堅調に推移したこと等により18百万円（同288.2%増）となりました。

#### <次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、東京オリンピックが開催される2020年のターゲットイヤーに向け、公共投資を中心とした投資が活発化し、引き続き景気は回復に向かっていくと予想されます。

情報サービス産業は、この2020年に向けたICT投資需要が増加すると見込んでおります。特に設備投資総額に占めるソフトウェアの比率は上昇し、さらには単価上昇や選別受注に伴う利益率改善の期待感がみられ、ソフトウェア投資額は今後の市場拡大の余地が大きいなど、事業環境は好調に推移していくと見込んでおります。

このような背景の下、当社グループは、成長が見込まれる分野として設定した重点推進6分野（車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド）に注力しSIビジネス、ソリューションビジネスの拡大を図ります。さらに、当社グループがこれまで培ってきたIoT（Internet of Things）／M2M（Machine to Machine）ソリューションは、市場ニーズの高まりの中で応用展開が見込まれます。過年度より研究開発投資を進めてきたGNSS（Global Navigation Satellite System）製品は、更なる精度向上とラインナップの拡充により優位性の高い市場開拓が期待できます。また、放送局、公営競技等で引合いが好調な電子テロップシステムは、4K／8K対応による更なる成長を見込んでいます。

以上により平成28年3月期につきましては、上記の事業資産を武器に加え、事業の選択と集中を行ってまいります。SIビジネスについては、車載関連システムの更なる業務取り組みと公共事業を中心としたICTの受注強化により10%の売上増加、ソリューションビジネスについては、当社グループ製品とクラウド関連の市場への展開強化により20%の売上増加とし、売上高は21,000百万円（前連結会計年度比11.0%増）を見込み、営業利益は900百万円（同39.7%増）、経常利益は900百万円（同34.7%増）、当期純利益は600百万円（同62.1%増）への成長路線へと変革を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績の見通しとしましては、以下のとおり見込んでおります。

		平成28年3月期第2四半期見通し		平成28年3月期通期見通し	
		百万円	対前連結会計年度増減率	百万円	対前連結会計年度増減率
連 結	売上高	9,500	8.9	21,000	11.0
	営業利益	100	247.4	900	39.7
	経常利益	100	123.7	900	34.7
	親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	60	—	600	62.1

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### <資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、7,132百万円となりました。これは仕掛品が178百万円減少しましたが、現金及び預金が417百万円増加、受取手形及び売掛金が397百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、8,123百万円となりました。これは主に、有形固定資産が133百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、15,256百万円となりました。

#### <負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,585百万円増加し、6,623百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,137百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円減少し、945百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,440百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、7,568百万円となりました。

#### <純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、7,687百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が126百万円増加、自己株式が105百万円減少したことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、1,426百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,060百万円の増加（前連結会計年度比476百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が622百万円、減価償却費が337百万円、未払消費税等の増加額340百万円となりましたが、売上債権の増加額が415百万円となったことなどによるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の減少（前連結会計年度比271百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が115百万円となったことなどによるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、479百万円の減少（前連結会計年度比308百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入が200百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が605百万円、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.0	52.0	52.2	49.6	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	70.0	70.0	70.1	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.6	7.6	6.4	7.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	5.9	8.5	9.9	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益配分として、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果、連結配当性向は74.2%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としており、これらの有効活用により、業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

#### ①プロジェクト管理について

##### <リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

##### <プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

## ②人材の確保について

### <リスク認識>

当社グループでは、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### <人材確保へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

## ③外注生産の活用について

### <リスク認識>

当社グループでは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保できない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

### <外注生産の活用へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

## ④情報セキュリティについて

### <リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### <情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策の検討実施を行っております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コア（当社）、子会社6社、及び関連会社4社（持分法適用非連結子会社1社を含む）により構成されており、SIビジネス、ソリューションビジネスを行っております。

当社グループの事業内容とグループ各社の位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

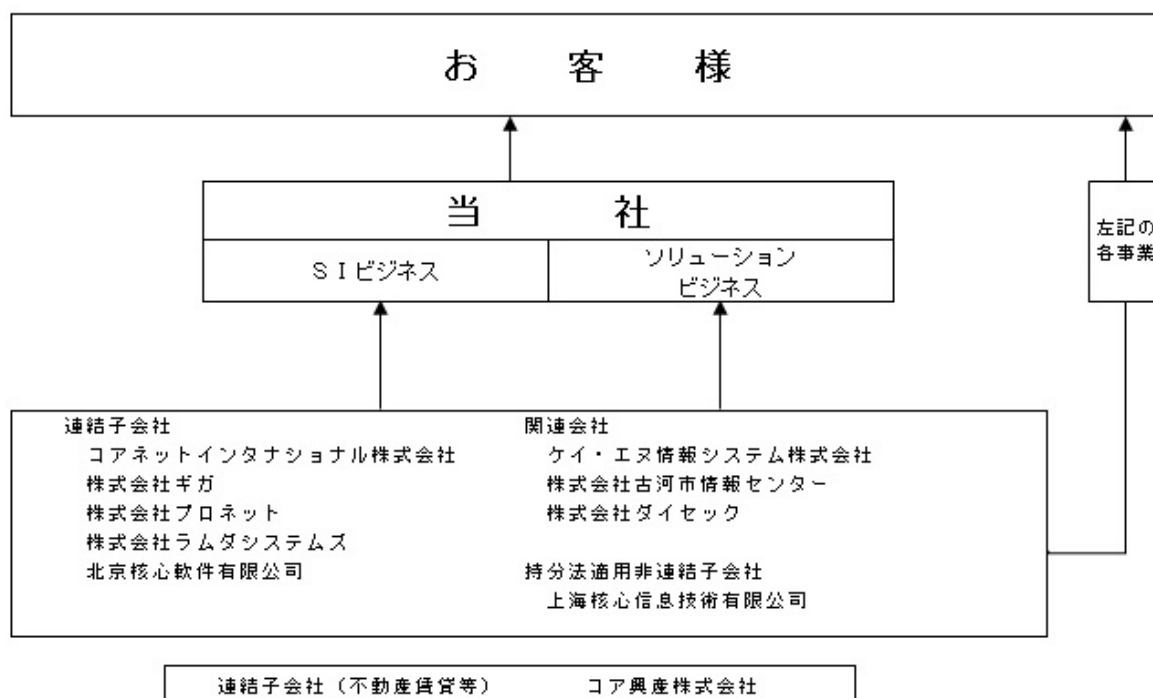
### (1) SIビジネス

お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。

### (2) ソリューションビジネス

自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、及びお客様の経営課題解決に合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

### 事業の系統図



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてSIソリューションをエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、ソリューションビジネスをプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において2つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目指しております。「SIビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つの事業セグメントにおいて、40年以上にわたり蓄積した情報技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

#### <企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたIdea・Fight・Serviceを加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴った付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

#### <企業指針>

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス業界平均を上回る成長率確保を念頭に、次の経営指標の達成を推進しております。今後も収益力の向上と効率化の追求により、企業価値を高めてまいります。

(単位:%)

目標とする経営指標 (連結)	目標値	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
売上高営業利益率	8 以上	4.4	3.6	3.7	1.7	3.4
自己資本利益率 (ROE)	10 以上	7.7	5.5	6.7	2.9	4.9
自己資本比率	50 以上	51.0	52.0	52.2	49.6	50.2
配当性向	30 以上	50.6	69.3	69.0	125.0	74.2

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、事業を取り巻く社会・経済環境が大きく変化する中、ビジネスモデルの転換が重要課題となっております。

情報サービス産業の核を目指す企業指針の下、重点推進6分野(車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド)を成長戦略の旗印として、「受け身のビジネス開発から攻めのソリューション提供へ」また、「SIビジネスからソリューションビジネスへと大きく舵を切る」ことに注力してまいります。

さらに、IoT (Internet of Things) / M2M (Machine to Machine)、GNSS (Global Navigation Satellite System) 等の市場優位性を持つ自社ソリューションを基軸にビジネスの拡大を図ります。

これらを推進し実現することを当社グループの中期的な目標として、随時変化する社会や産業の課題に立ち向かう「産業革新を牽引するコアベンダー」を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,034,316	1,451,809
受取手形及び売掛金	4,128,889	4,526,568
有価証券	—	40,000
商品及び製品	92,808	91,393
仕掛品	569,560	390,918
原材料及び貯蔵品	46,632	50,472
繰延税金資産	257,707	274,264
その他	379,050	309,942
貸倒引当金	△2,568	△2,435
流動資産合計	6,506,398	7,132,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,308,787	4,255,842
減価償却累計額	△2,285,399	△2,332,486
建物及び構築物(純額)	2,023,387	1,923,356
機械装置及び運搬具	588,608	608,151
減価償却累計額	△488,424	△518,552
機械装置及び運搬具(純額)	100,184	89,599
土地	3,820,956	3,820,951
建設仮勘定	18,624	19,253
その他	396,710	405,441
減価償却累計額	△266,866	△299,451
その他(純額)	129,843	105,989
有形固定資産合計	6,092,996	5,959,149
無形固定資産		
その他	370,662	327,232
無形固定資産合計	370,662	327,232
投資その他の資産		
投資有価証券	806,212	965,597
繰延税金資産	193,983	106,562
その他	783,475	764,849
投資その他の資産合計	1,783,671	1,837,009
固定資産合計	8,247,330	8,123,391
資産合計	14,753,728	15,256,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,512,089	1,438,465
短期借入金	2,306,325	3,444,031
未払法人税等	5,691	179,841
賞与引当金	512,490	588,665
受注損失引当金	22,186	5,267
製品保証引当金	7,571	11,206
その他	672,501	956,386
流動負債合計	5,038,856	6,623,864
固定負債		
長期借入金	1,935,590	495,168
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	38,587	30,389
繰延税金負債	32,789	83,067
資産除去債務	18,116	18,886
その他	132,424	132,896
固定負債合計	2,342,197	945,096
負債合計	7,381,054	7,568,961
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,692,376	7,778,325
自己株式	△1,055,317	△949,472
株主資本合計	7,229,670	7,421,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,876	201,503
為替換算調整勘定	20,636	40,673
その他の包括利益累計額合計	95,512	242,177
新株予約権	34,599	—
少数株主持分	12,890	23,720
純資産合計	7,372,674	7,687,362
負債純資産合計	14,753,728	15,256,323

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,358,007	18,925,492
売上原価	15,453,721	14,824,511
売上総利益	3,904,285	4,100,981
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,501	60,097
人件費	2,322,439	2,170,226
賞与引当金繰入額	43,875	53,463
退職給付費用	37,223	35,998
福利厚生費	49,149	47,542
旅費及び交通費	107,788	109,160
減価償却費	82,151	70,434
貸倒引当金繰入額	2,568	175
研究開発費	126,052	128,620
その他	744,870	781,119
販売費及び一般管理費合計	3,570,621	3,456,840
営業利益	333,664	644,141
営業外収益		
受取利息	260	6,892
受取配当金	18,875	39,867
受取賃貸料	31,479	27,627
補助金収入	5,931	8,573
投資事業組合運用益	4,034	—
持分法による投資利益	9,859	3,568
その他	20,254	14,880
営業外収益合計	90,695	101,410
営業外費用		
支払利息	58,805	53,534
賃貸収入原価	11,148	9,686
その他	13,373	14,404
営業外費用合計	83,326	77,625
経常利益	341,032	667,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,162	—
新株予約権戻入益	3,654	34,599
その他	847	3,560
特別利益合計	5,663	38,159
特別損失		
固定資産除売却損	16,336	109
投資有価証券評価損	16,535	—
セカンドキャリア支援費	—	82,098
その他	3,431	1,547
特別損失合計	36,302	83,755
税金等調整前当期純利益	310,393	622,330
法人税、住民税及び事業税	13,318	187,377
法人税等調整額	81,175	64,868
法人税等合計	94,493	252,246
少数株主損益調整前当期純利益	215,900	370,084
少数株主損失(△)	△5,468	△62
当期純利益	221,368	370,147

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	215,900	370,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,268	122,612
為替換算調整勘定	10,417	4,242
持分法適用会社に対する持分相当額	38,211	21,209
その他の包括利益合計	12,359	148,064
包括利益	228,259	518,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,290	516,811
少数株主に係る包括利益	△2,030	1,337

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,826,254	△641,805	7,777,061
当期変動額					
剰余金の配当			△355,247		△355,247
当期純利益			221,368		221,368
自己株式の取得				△469,978	△469,978
自己株式の処分				56,466	56,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△133,878	△413,511	△547,390
当期末残高	440,200	152,412	7,692,376	△1,055,317	7,229,670

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	107,758	△21,167	86,590	38,253	14,921	7,916,827
当期変動額						
剰余金の配当						△355,247
当期純利益						221,368
自己株式の取得						△469,978
自己株式の処分						56,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,881	41,803	8,921	△3,654	△2,030	3,237
当期変動額合計	△32,881	41,803	8,921	△3,654	△2,030	△544,153
当期末残高	74,876	20,636	95,512	34,599	12,890	7,372,674



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,692,376	△1,055,317	7,229,670
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
当期純利益			370,147		370,147
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分				105,874	105,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	85,949	105,844	191,794
当期末残高	440,200	152,412	7,778,325	△949,472	7,421,464

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,876	20,636	95,512	34,599	12,890	7,372,674
当期変動額						
剰余金の配当						△284,197
当期純利益						370,147
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						105,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,627	20,037	146,664	△34,599	10,829	122,893
当期変動額合計	126,627	20,037	146,664	△34,599	10,829	314,687
当期末残高	201,503	40,673	242,177	－	23,720	7,687,362

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,393	622,330
減価償却費	352,964	337,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,568	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,278	76,057
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,903	△8,197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,821	△16,918
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,292	3,634
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,535	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,034	2,036
持分法による投資損益 (△は益)	△9,859	△3,568
固定資産除売却損益 (△は益)	15,499	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	1,385
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△1,066
受取利息及び受取配当金	△19,135	△46,760
支払利息	58,805	53,534
受取賃貸料	△31,479	△27,627
賃貸費用	11,148	9,686
新株予約権戻入益	△3,654	△34,599
セカンドキャリア支援費	—	82,098
売上債権の増減額 (△は増加)	422,093	△415,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,085	176,591
営業債務の増減額 (△は減少)	△281,490	△35,273
前受金の増減額 (△は減少)	△52,175	△68,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,192	340,283
その他	△15,414	34,137
小計	765,378	1,081,511
利息及び配当金の受取額	21,704	41,722
利息の支払額	△58,805	△53,439
セカンドキャリア支援費の支払額	—	△82,098
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△144,531	72,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,745	1,060,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	84,054	—
有価証券の取得による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△464,409	△73,921
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△84,167	△90,153
無形固定資産の売却による収入	87	—
資産除去債務の履行による支出	—	△416
投資有価証券の取得による支出	△20,021	△115,787
投資有価証券の売却による収入	15,455	14,116
投資有価証券の償還による収入	—	97,650
投資事業組合からの分配による収入	5,722	—
子会社株式の売却による収入	—	9,680
投資不動産の賃貸による収入	31,551	27,822
投資不動産の賃貸による支出	△6,139	△4,673
預り保証金の受入による収入	—	9,225
その他	△1,168	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,037	△166,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	255,763	102,600
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△752,565	△605,315
リース債務の返済による支出	△5,078	△4,120
自己株式の売却による収入	56,078	111,417
自己株式の取得による支出	△470,542	△29
配当金の支払額	△355,247	△284,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,592	△479,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,955	2,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,928	417,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,244	1,009,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,316	1,426,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が28,491千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「S I ビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「S I ビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、及びお客様の経営課題解決に合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,038,092	4,311,573	19,349,665	8,341	—	19,358,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96,355	96,355	38,519	△134,875	—
計	15,038,092	4,407,929	19,446,020	46,860	△134,875	19,358,007
セグメント利益	313,250	4,811	318,061	15,602	—	333,664
セグメント資産	6,758,617	4,151,131	10,909,748	561,630	3,282,348	14,753,728
その他の項目						
減価償却費	49,756	230,854	280,611	5,650	71,556	357,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,626	499,202	513,829	8,577	26,978	549,385

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,282,348千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額71,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額26,978千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,860,007	4,055,049	18,915,056	10,436	—	18,925,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144,124	144,124	36,933	△181,057	—
計	14,860,007	4,199,173	19,059,180	47,369	△181,057	18,925,492
セグメント利益	606,786	18,681	625,467	18,673	—	644,141
セグメント資産	6,655,786	4,288,038	10,943,824	543,793	3,768,705	15,256,323
その他の項目						
減価償却費	48,324	229,899	278,223	2,630	56,978	337,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,587	116,706	144,293	—	21,661	165,955

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,768,705千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額56,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額21,661千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業計画の達成により即した効率的な事業ポートフォリオ管理のため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」から、「S I ビジネス」「ソリューションビジネス」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	536.28円	555.33円
1株当たり当期純利益金額	16.00円	26.96円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度373,834株、当連結年度479,085株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度550,700株、当連結会計年度409,700株であります。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	221,368	370,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,368	370,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,836	13,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日 定時株主総会議の新株予約権 普通株式137,300株 (新株予約権1,373個)	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,372,674	7,687,362
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,490	23,720
(うち新株予約権(千円))	(34,599)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(12,890)	(23,720)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,325,183	7,663,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,659	13,800



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	467,571	641,929
受取手形	139,807	110,769
売掛金	3,281,931	3,416,966
商品及び製品	30,620	19,021
仕掛品	379,145	269,028
原材料及び貯蔵品	11,368	9,014
前払費用	111,790	109,656
繰延税金資産	190,522	191,686
その他	188,901	174,393
貸倒引当金	△2,137	△1,829
流動資産合計	4,799,521	4,940,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,922,585	1,830,344
構築物	17,615	15,936
機械及び装置	11,009	6,530
車両運搬具	10,167	9,803
工具、器具及び備品	99,322	76,232
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	—	629
有形固定資産合計	5,536,364	5,415,140
無形固定資産		
ソフトウェア	47,426	52,761
ソフトウェア仮勘定	21,734	22,145
電気供給施設利用権	9,414	9,011
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	83,764	89,107
投資その他の資産		
投資有価証券	124,906	99,761
関係会社株式	2,021,800	2,020,793
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,794	37,794
リース投資資産	65,953	60,069
差入保証金	131,805	132,639
施設利用権	124,333	119,828
繰延税金資産	156,448	65,307
その他	97,009	67,415
投資その他の資産合計	2,925,164	2,768,722
固定資産合計	8,545,292	8,272,969
資産合計	13,344,814	13,213,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,376,195	1,326,673
短期借入金	1,320,600	1,473,200
関係会社短期借入金	580,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	595,725	1,630,831
未払費用	178,514	203,097
未払法人税等	—	73,700
未払消費税等	55,662	311,599
前受金	196,750	141,829
賞与引当金	382,870	446,828
受注損失引当金	22,186	1,938
その他	84,845	62,446
流動負債合計	4,793,350	6,012,146
固定負債		
長期借入金	1,935,590	495,168
リース債務	65,953	60,069
退職給付引当金	38,347	30,149
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
長期預り保証金	119,811	129,134
資産除去債務	16,453	17,190
その他	33,556	31,901
固定負債合計	2,391,212	945,113
負債合計	7,184,562	6,957,259
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,957	19,975
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	3,020,335	3,026,912
利益剰余金合計	6,580,798	6,591,393
自己株式	△1,055,317	△949,472
株主資本合計	6,118,093	6,234,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,558	21,813
評価・換算差額等合計	7,558	21,813
新株予約権	34,599	—
純資産合計	6,160,251	6,256,346
負債純資産合計	13,344,814	13,213,606

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		15,884,542		15,053,241
売上原価		12,899,944		11,962,769
売上総利益		2,984,597		3,090,472
販売費及び一般管理費		2,850,900		2,715,353
営業利益		133,697		375,118
営業外収益				
受取利息		40		60
受取配当金		89,789		73,773
受取賃貸料		148,663		176,618
補助金収入		3,361		8,156
その他		17,045		12,798
営業外収益合計		258,900		271,407
営業外費用				
支払利息		60,429		54,089
賃貸収入原価		80,326		103,223
その他		6,605		9,516
営業外費用合計		147,361		166,829
経常利益		245,235		479,697
特別利益				
投資有価証券売却益		10		—
関係会社株式売却益		—		8,673
ゴルフ会員権売却益		1,162		—
新株予約権戻入益		3,654		34,599
その他		—		2,966
特別利益合計		4,826		46,239
特別損失				
固定資産除売却損		14,910		—
投資有価証券売却損		—		1,385
投資有価証券評価損		16,535		—
セカンドキャリア支援費		—		70,202
特別損失合計		31,445		71,587
税引前当期純利益		218,617		454,349
法人税、住民税及び事業税		1,838		75,819
法人税等調整額		31,784		83,736
法人税等合計		33,622		159,556
当期純利益		184,994		294,793

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	16,315	3,460,000	3,190,229	6,751,051	△641,805	6,701,858
当期変動額										
剰余金の配当							△355,247	△355,247		△355,247
当期純利益							184,994	184,994		184,994
固定資産圧縮積立金の取崩					△358		358	—		—
固定資産圧縮積立金の積立										—
自己株式の取得									△469,978	△469,978
自己株式の処分									56,466	56,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△358	—	△169,894	△170,252	△413,511	△583,764
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	15,957	3,460,000	3,020,335	6,580,798	△1,055,317	6,118,093

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,168	5,168	38,253	6,745,279
当期変動額				
剰余金の配当				△355,247
当期純利益				184,994
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
自己株式の取得				△469,978
自己株式の処分				56,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,390	2,390	△3,654	△1,263
当期変動額合計	2,390	2,390	△3,654	△585,028
当期末残高	7,558	7,558	34,599	6,160,251

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	15,957	3,460,000	3,020,335	6,580,798	△1,055,317	6,118,093
当期変動額										
剰余金の配当							△284,197	△284,197		△284,197
当期純利益							294,793	294,793		294,793
固定資産圧縮積立金の取崩					△457		457	—		—
固定資産圧縮積立金の積立					4,475		△4,475	—		—
自己株式の取得									△29	△29
自己株式の処分									105,874	105,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,017	—	6,577	10,595	105,844	116,439
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	19,975	3,460,000	3,026,912	6,591,393	△949,472	6,234,533

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,558	7,558	34,599	6,160,251
当期変動額				
剰余金の配当				△284,197
当期純利益				294,793
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				105,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,254	14,254	△34,599	△20,344
当期変動額合計	14,254	14,254	△34,599	96,094
当期末残高	21,813	21,813	—	6,256,346

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。